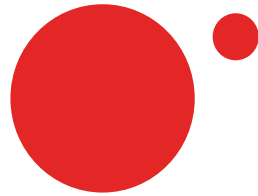


新党日本NEWS 特別号

さあ、信じられる日本へ。
新党日本 nippon-dream.com



田中康夫の改国論

衆議院本会議代表質問での提言

- ◎第179回国会 2011年11月1日
- ◎第180回国会 2012年1月27日

書き下ろし論考

- ◎古今東西、増税で景気浮揚した国家は、どこにも存在せず!
- ◎尖閣諸島・竹島問題「領土・領海部」を設置せよ!
- ◎TPPは日本人の仕事と生活を奪う“平成の壊国”だ!
- ◎被害者は居るのに、加害者が一向に現れない原発事故!
- ◎「承諾必護」の深意を忘れた日本人—1945年 月刊「文藝春秋」2012年新年特別号

国会事故調査委員会陳述原稿 2011年12月8日

- ◎放射能は五官が察知し得ぬ極めて厄介な存在

新党日本HP <http://www.nippon-dream.com/>
 国会質疑、連載原稿・対談、BS11「田中康夫のっぽんサイコー!」映像等をご覧頂けます。
 田中康夫へのメール tanaka@nippon-dream.com
 田中康夫ツイッター @loveyassy <https://twitter.com/#!/loveyassy>

新党日本 HEAD OFFICE
 TEL.03-5213-0333 FAX. 03-5213-0888

新党日本 尼崎OFFICE
 TEL.06-6415-0330 FAX.06-6415-0331

東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の 議院運営委員会の合同協議会《事故調査委員会陳述原稿》

田中康夫です。

本日12月8日は日米開戦から70年。本委員会発足に当たり、与党統一会派「国民新党・新党日本」を代表し、見解を述べます。

航空事故や列車事故は、一定の場所、一定の時間、一定の社会グループに悲劇は留まります。原発事故は、社会的にも地理的にも時間的にも、更には陸上・海上・空中・地表・海中を問わず、被害が連続・拡大し続ける蓋然性が極めて高く、範囲・濃度・蓄積の何れも変幻自在な放射能は、無色・透明・無臭。人間の五官が察知し得ぬ極めて厄介な存在です。

20世紀は「科学を信じて・技術を疑わず」の無謬性に立脚する物質主義でした。脱物質主義の21世紀は過謬性の視点に立ち、「科学を用いて・技術を超える」時代に在るべきです。「直ちに影響は無い」、即ち「今の所は大丈夫」と当時の枝野幸男官房長官は繰り返し、9ヵ月後の現在、「今は既に大丈夫」である旨、細野豪志原子力行政担当大臣も繰り返しています。
震災直後、政府は南相馬市の20〜30km圏の住民に自宅待機を命ずる一方、物資は自己調達すべしと伝え、その後も、国が

費用負担する避難命令でなく、自費負担の自主避難要請に留め、自力で避難し得る者に居住を認める「緊急時避難準備区域」に指定しました。

先の大戦の戦病死者は、その7割が栄養失調に因る飢餓でした。嘗ても今も、国民の生命と財産を護る上で大前提のロジスティック「兵站」の発想が、日本には欠落しています。代表取締役の座に留まる事業者・東京電力株式会社の勝俣恒久会長も再び黙して語らずです。

立法府が設けた本委員会は、政府、東京電力、関係機関のリーダーに事故発生以降、的確な認識と決断・迅速な指示と行動・明確な責任と賠償」の哲学と気概が兼ね備わっていたか否か、的確・迅速・明確な検証と併せ、国民及び世界に対し放射能の加害国となった日本の、今後の在り方を具体的に指し示す使命を果たされん事を強く望みます。

122年前、奈良県十津川村の十津川大水害被災者は、北海道の空知平野に新十津川町を築きました。
メルトダウンを超えた東京電力福島第一原子力発電所の周回は、「放射能に占領

された領土」と冷徹に捉えるべき。原発から少なくとも30km圏内は居住禁止区域に設定し、愛着を抱く郷里から離れる当該住民には、国家が新たな住居と職業を保証・提供すべき。それが「国民の生命と財産を護る」政治「立法府の責務」です。

放射能汚染土壌の仮置き場を福島県内の国有林に。同県内に設置する中間貯蔵施設も30年間。その後の最終処分場は県外設置を約束。と政府は述べています。が、最も年若い大臣の細野氏とて30年後は70歳。大半の政治家は引退しています。国有林内の「保管物」が雨水に混じり河川に流れ出たら、イタイイタイ病どころの話ではありません。

映画「100,000年後の安全」に登場するフィンランドの「オンカロ」も未だ建設中。イギリスの「セラフィールド」も迷走中。今、この瞬間も排出される放射性廃棄物の最終処分場が地球に存在しません。住民移住後の30km圏内を、世界中から核廃棄物を受け入れる最終処分場としたなら、これぞ最大最強の安全保障政策となります。

「除染」も、抜本的解決には繋がらず、再考すべきです。語弊を恐れず申し上げれば、桜島の噴火が終息しない中、鹿児島市内で愛車を水洗いしているが如き。人海戦術で駆り出される無辜の住民や

自衛隊員が内部被曝を起こさぬ保証は何処にも無いのです。考える輩たる私達は、トンネルじん肺やアスベストの悲劇から学ぶべきです。更に、洗浄した水は何処へ行くのか？海へ流れ込んだら、水俣病を上回る惨劇です。

参議院議員から転身した福島県の佐藤雄平知事は、人口が減少すると交付税も減少するから疎開や移転には反対と述べています。立法府に集う一人として自戒を込め、問題先送りの空理空論を排し、今こそ立法府「政治が機能せねばなりません」。

放射能それ自体は「偉大な発見」です。が「科学を信じて・技術を疑わぬ」中で、人類は「フクシマ」の地に「グレムリン」を生み出してしまったのです。黒川清委員長及び各委員に於かれては、従来型の「アームチェア」の議論を超えた委員会として、「新しい方程式」を打ち立てられん事を要請し、「国民新党・新党日本」の発言を終わります。有り難う御座います。

「国会 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」は、原発事故に係る経緯・原因の究明と、今後の施策・措置を提言する目的で、日本学術会議会長を務めた医学者の黒川清氏を委員長に10名で構成されました。その初回の会合で僕は、意見陳述を行いました。

第179回国会
衆議院本会議 代表質問
大增税・TPP・放射能について
2011/11/1(火) 16:46~17:11
(衆議院本会議場)



国民新党・新党日本、田中康夫です。

大增税、TPP、放射能。我が国は、焦燥感、閉塞感に包まれています。

先月、パリで開催のG20で、財務大臣安住淳さんは、消費税率を10%に引き上げる増税法案を来年の通常国会に提出と国際公約。日本経団連会長米倉弘昌さんにも明言。野田佳彦さん、そして安住さん、この発言は首相の指示に基づくものですね。

他方、内閣総理大臣所信表明演説には、今回、消費税のシヨの字も変わりませんね。
資本金が1億円を超えるいわゆる大手企業でも、法人税を納めていない企業が6割近く。連結法人の超大企業に至っては、何と66%に上ります。

こうした度しがたい状況が生まれるのは、利益に課税する税制だから。例えば、債務超過に陥った会社を好業績な大手企業が戦略的に買収。連結決算上、赤字転落すると、翌年黒字回復しても、自動的に最大七年間、国税の法人税に加え、地方税の法人事業税も納付を全額免除され、払うのは企業の住民税に当たる年間わずか80万円の法人都道府県民税のみ。

増殖し続ける大企業、衰弱する中小企業。行き過ぎた市場原理主義経済の天国と地獄が放置されていますか。

3割の企業が過重な負担にあえぎ、残り7割が左うちわ。この理不尽を解決するには、企業の利益でなく、企業の支出に対し広く薄く課税する公正、フェアな外形標準

ありません。TPP同様、国権の最高機関での提起も議論もないまま、国際公約と称し、突き進むのはなぜですか。

古今東西、増税で景気浮揚した国家はどこにも存在せず。与党統一会派、国民新党・新党日本は、終始一貫、警鐘を鳴らしてきました。

9月28日の政府・与党合意は、「一、政府は、日本郵政株式の売却をはじめとする税外収入等による財源確保に努め、」と明記。税外収入の確保に断固たる決意で臨む野

課税を導入すべき。やみくもな消費増税の前に決断すべき覚悟と器量を伺います。

昨年からの、本会議、予算委員会の場で繰り返し提言の、たんす預金を市中で活性化させる無利子非課税国債発行。年間1千億円もの金融機関の「不労所得」と化している休眠預貯金口座の公的活用も、覚悟と器量をお示しください。

果たして、TPPにメリットは存在するのですか。

TPPは、トロイの木馬、羊の皮をかぶったオオカミ、自由貿易でなく保護貿易。それも、アメリカひとり勝ちの時代錯誤なブロック経済。日本にとっては貿易自由化ならぬ貿易阻害協定です。

昨年11月8日の予算委員会を皮切りに、警鐘を国会の場で発し続けてきました。

TPPは環太平洋戦略的経済連携協定と邦訳されているのに、その環太平洋の一員のカナダもメキシコも中国も韓国も台湾も、さらには

田さんの、郵政改革関連法案を今国会で成立させる覚悟と器量を明確にお示しください。

社会的公正と経済的自由を同時に達成し、成熟したバステルカラーに彩られた一億総中流社会の復権を目指す。国民新党・新党日本の基本哲学です。とりわけ、税制改革には、社会的公正、フェアな仕組みづくりが不可欠。が、日本の税制は極めて不公正。

二点、指摘します。

一つは、輸出戻し税。海外への商品輸出に際し、その生産にかかった国内での消費税額を還付する制度。還付総額は年間3兆円。輸出上位10社のみで年間1兆円です。輸出戻し税自体は、諸外国でも導入済み。

問題は、製造、流通の中間段階で、それぞれの業者がどれだけ消費税を納付したか、証明する上で不可欠なインボイスと呼ばれる取引明細書を日本だけが導入していない点。国内で消費税を納付するのは、最終販売業者だけではありません。

インドネシアもフィリピンもタイも参加しません。いいえ、参加すればアメリカから求められていません。だから、環太平洋の環、いわゆる輪っかの意味するパン・パシフィック、PPPでなく、太平洋の向こう側のトランス・パシフィック、TPPなのです。つまり、環太平洋は羊頭狗肉。日本政府の意図的誤訳ではありませんか。

来年から、日中韓3カ国でFTA、自由貿易協定交渉を始めた。とおっしゃる野田さん、そして経済産業大臣の枝野幸男さん。あり得ませんが、二百歩譲って、TPPがバラ色の未来をもたらすなら、赤信号、みんなで渡れば青信号、TPPに参加しようと、中国を初め他国にも、友愛の情でなぜ呼びかけないのですか。

TPPは日米連携の中国包囲網だとしたり顔で語る向きがいます。勘違いも甚だしい。TPPは、アジアと日本を分断し、日本の国力劣化をもたらす毒薬ではないですか。なぜなら、日本にとって、15年前は

ん。材料納入業者も、部品製造業者も納付しています。

なのに、日本では取引明細書インボイス未導入のため、輸出戻し税は全額、最終販売業者である自動車、家電、電機、電子機器等の超大企業に還付され、材料や部品の中小納入業者には戻ってきません。仮に消費税率が10%になれば、大企業へ還付される輸出戻し税は2倍の6兆円に膨らみます。

こうした不正を防ぐべく、中曽根康弘内閣で検討された売上税制度には、インボイス方式が明記されていました。これぞ日本の物づくり産業を支える方々への希望の種。先日、こうべを垂れて中曽根さんに教えを請うた野田さん、即時導入を決断されますか。

二点目は、外形標準化。

法人税を1円も払っていない企業はどのくらいの割合に上るか。今年2月8日、予算委員会で私の質問に対し、当時財務大臣の野田さんは、全体の7割でございますと答弁しました。その状況は今も

対米輸出の6分の1にすぎなかった中国が、今やアメリカを追い越し、最大輸出先国なのです。その中国市場で、日本はドイツと競っています。機械等の中間財が中心。TPPで蚊帳の外に置かれた中国が対抗手段でEUとFTAを締結したなら、中国への中間財供給はドイツに独占され、自動車や高速鉄道の分野で日本は大敗します。

TPPは、いわゆる農業の問題にとどまりません。医療、金融、保険。暴露メディアア王のルパート・マードック氏が日本のテレビ局に君臨しかねぬ電波、情報通信の開放。何よりも、日本経済を支える製造業に甚大な影響を与えていると思いませんか。

世界銀行が発表した日本の平均関税率は、既にEUよりもアメリカよりも低いのです。他方、日本で製造した自動車の輸入関税率は、アメリカの2.5%に対し、EUは4倍の10%。日本が取り組むべき脱関税障壁の優先順位を間違えていませんか。

しかも、政府発表では、TPP参加の経済効果は10年間で2.7兆円。1年間で2700億円。日本のGDPのわずか0.054%。今年度の農業者戸別所得補償予算の半分すら賸まかえません。いかがお考えですか。

TPP参加予定9カ国中、既に6カ国と日本はFTA締結関係。今後は中国、韓国、EUとも交渉入り。日本は地道に各国とFTAを締結してこそ、突出しない、派手なことをしないとみずからおっしゃる野田政権らしさではありませんか。

バスに乗りおくれで焦っているのは、むしろアメリカです。なのに、慌てふためく日本。交渉途中でも離脱可能だなんて、破談にするかもしれないけれども、とりあえずは結納の打ち合わせをもちかけて許されると思込んでいるKYな男性と一緒に。祖国の信用を失い、相手国の名誉を傷つける、そんな甘ちゃんな外交交渉は、希望の種ならぬ物笑いの種です。

野田さんの周囲のTPPマンセーな学者や経営者と異なり、ノー

ベル経済学賞候補の宇沢弘文氏、さらには、自由主義経済を信奉する榊原英資、中谷巖、野口悠紀雄、浜矩子の各氏も、TPPは日本の製造業やサービス分野に深刻な悪影響を与える、交渉協議への参加表明に反対しています。いかがですか。

徳島県議会では、官房長官の秘書を務めた民主党所属議員、みんなの党所属議員を含む41名全議員の発議でTPP交渉参加反対決議を可決。既に全国44道府県議会でも、なし崩しのTPP参加への反対・慎重決議が行われています。

議場の諸兄諸姉、今こそ国会を機能させねばなりません。

しっかりと議論と所信表明された野田さん、一体、いつ、しっかりと議論するのですか。民主党内の議論すらまとまっていけないではありませんか。

日本から社会的公正と経済的自由を同時に失わせ、一億総中流社会の夢をついえさせる、羊の皮をかぶったオオカミ、TPP。アメリカよりもEUよりも平均

関税率が低い日本は、とうの昔に開国済み。至らぬ点を改める国、改国ならいざ知らず、小村壽太郎翁の努力の末、関税自主権回復からちょうど100年の今年、国家の根幹たるその関税自主権を放棄し、壊す国、壊国への猪突猛進など、後世の日本人に顔向けできません。

議場に集う皆さん、国民のために、日本のために、TPP交渉協議への参加表明を是が非でも阻止しようではありませんか。

夫婦でも親子でも恋人でも、アメリカでも中国でも、そして政府・与党内であっても、相方が歩むべき道を見失っているとき、誠心誠意に道理を説いてこそ真のパートナーです。わけても、連立与党の民主党の諸君、国民の生活が第一と訴えた初心忘るべからず。

良識ある議場の皆さん、信じられる日本の再構築に向け、真つ当なる国民の皆さんとともに立ち上がるうではありませんか。以上、国民新党・新党日本、私の代表質問を終わります。

第180回国会 衆議院本会議 代表質問

大增税・TPP・放射能について

2012/1/27(金) 18:00~18:28 (衆議院本会議場)



与党統一会派、国民新党・新党日本、田中康夫です。

民主党定期大会で、私どもの亀井静香はいさめました。暴風雨の中を、TPPや消費税の風を吹かせ、帆を上げ、安全航海ができると本当にお思いですか。

野田佳彦さん、かけ声ばかり勇ましい、大增税、TPP、放射能の行方に国民の多くは不安や疑問を抱いています。

弱きを挫き強きを助ける倒錯した社会、個性を認めぬ金太郎あめな悪平等社会、そのいずれでもない、

社会的公正と経済的自由を同時に達成し、人間の体温を感じさせる一億総中流社会復権を目指すべき日本は、公正な税制、公正な通商、公正な資源の確立に向け、新しい方程式に基づく抜本的変革が不可欠。

毎年繰り返してきた対処療法はもう限界と、野田さんは消費税引き上げ宣言をしました。それぞれ、問題先送りの対処療法ではありませんか。

国税の法人税、地方税の法人事業税を株式会社7割が、びた一文

払っていません。連結納税導入の本経団連加盟超大企業も、その66%が1円も納めていません。昨年11月、あなたも本会議で認めた事実です。

企業のわずか3割しか法人税を納めていない、そのわずか3割の実直な企業に過重な負担を強いる。一票の格差どころでない不条理は、利益に対して課税する仕組みが原因。だから、国民新党・新党日本は、企業の利益でなく、企業の支出に対し広く薄く課税する、公正、フェアな外形標準課税の全面導入を繰り返して求めます。

前回、私の代表質問に野田さんは、新たな課税を行う際には、その目的や影響を含め、慎重な検討が必要と答弁。ならば、消費税という新たな増税を行う際こそ、その目的や影響を含め、慎重な検討が必要です。古今東西、増税で景気浮揚した国家はどこにも存在しません。

もう一点、国民新党・新党日本は求めてきました。生産にかかった国

内消費税額を海外への商品輸出に際し還付する、輸出戻し税制の不正を正すべく、取引明細書、インボイスの導入こそ急務と。

製造、流通の中間段階で、それぞれの業者がどれだけ消費税を納付したか証明する上で不可欠な取引明細書、インボイスを先進国で日本だけ未導入。

年間3兆円にも上る輸出戻し税は、最終販売業者の自動車、家電、電子機器等の超大企業にのみ還付され、日本の物づくり産業を支える材料や部品の中小納入業者には戻ってきません。

仮に消費税率10%になれば、大手企業へ還付される輸出戻し税は、毎年、2倍の6兆円にも膨らみます。これぞ不条理。

この問題も、野田さんは前回、事業者の事務負担への配慮が必要と後ろ向き答弁。

8%、10%の二段階引き上げこそ、事業者が事務負担を強めます。レジスターのソフトをその都度、入れかえねばなりません。

※代表質問を行った当時、新党日本は国民新党と統一会派を組んでいました。

TPP：環太平洋戦略的経済連携協定
Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement
FTA：自由貿易協定
Free Trade Agreement
EPA：経済連携協定
Economic Partnership Agreement
ASEAN+6：東南アジア諸国連合+日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランド

取引明細書、インボイス方式の導入こそ、中小事業者への福音。23年前の消費税法施行時と異なり、今や小さなパママストアでもパソコンで税務処理しています。

なぜ後ろ向きなのですか。なぜ超大企業の益税を年間3兆円も放置し続けるのですか。それは公正な税制ですか。国民が納得できる明快な答弁を求めます。

しかも、岡田克也さんは、消費税が10%になっても、さらに新たな増税が必要だと発言。日本が目指す中負担・中福祉を既に実践するイギリスの消費税に当たる付加価値税が17.5%だからですか。

いいえ、**実質的なイギリスの付加価値税率は、何と10%未満です。**医療、教育、福祉、保険等是非課税。食品、医薬品、公共交通、住宅建築等はゼロ税率。そして、電気、ガス等は5%の軽減税率。残りの品目が17.5%。一律課税の日本の制度に当てはめれば、中福祉・中負担のイギリスの消費税率は9.8%。複数の経済研究所が公表しています。

私たちの仕事と生活を奪うな、日本を壊すな、羊の皮をかぶったオオカミ、TPP反対の大きなうねりは、右も左も関係ない、イデオロギーを超えた新しいムーブメント。あなたがバラク・オバマさんのふるさと、ホノルル・APECへ出かける直前、私を含む10名が衆議院で呼びかけた国会決議、TPP交渉協議への参加表明を日本政府は行うべきでない。直筆賛同署名の代議士は、**わずか2日半で、過半数に肉薄の232名。**

みんなの党を除く全ての政党会派から集まったのも、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本の6カ国を加えたAEANII東南アジア諸国連合、東アジア諸国連合プラス6で自由貿易協定を結び、その上で同盟国アメリカとも協調する戦略こそ、通商国家日本に求められると感じていたからです。

首相就任直後の昨年9月21日、ウォールストリート・ジャーナルは、単独インタビューを内外のメ

なのに、10%でも足りないとおっしゃる岡田さん。日本の制度のどこかに問題がある、漏水のごとく、ただ漏れしている税金の支出がある、むしろ、こう捉えるべきです。

だから、前回の総選挙で、シロアリがたかっているんです、シロアリ退治しないで今度は消費税引き上げるんですかと街頭演説された野田さん、そのシロアリ退治は完了しましたか。

世論調査で8割もの有権者が賛同する国会議員定数と国家公務員給与の削減は、必要条件の一つに過ぎず、十分条件ではありません。この認識は間違っていますか。

岡田さん、実質破綻状態の年金制度、その年金生活者より恵まれる総額3兆円突破の生活保護制度、労使べア交渉のとき数字いじりでは抜本解決に至らず。**発想と仕組みを大転換すべきです。**

乳幼児から高齢者まで毎月一定の金額を一律に個人単位で配当する最低所得保障「ベーシックインカム。地域密着型事業で全ての成人

ディアで最初に掲載。

「野田首相は、国民の間で盛り上がる反原発の機運を一蹴し、現在停止中の原発を2012年夏までに再稼働させると決意を固めた、原発なしで日本国家が立ち行くはずもなく、**原発の速やかな段階的廃止の検討など不可能と述べた**」。そのお考えは今も同じですか。

4月に原子力規制庁が発足する前に、10基程度の原発を再稼働と、官僚が在京大使館関係者にブリーフィング中との情報もあります。

これは、私のそら耳ですか。それとも、あなたと枝野幸男さんの指示ですか。

メルトダウンを超えた東京電力福島第一原子力発電所の周囲は、放射能に占領された領土と冷徹に捉えるべき。

原発から少なくとも30キロ圏内は居住禁止区域に設定し、愛着を抱くふるさとから離れる当該住民には、**国家が新たな住居と職業を保障、提供すべき。**それが、国民の生命と財産を守る政治指導者の責務。

昨年12月8日、衆参両院が合同設

に週20時間の就労と賃金を最低保障するベーシックワーク。この二つを提唱するゆえんです。

TPPには、中国も韓国も台湾も、インドネシアもタイもフィリピンも、そしてインドも、経済成長著しいアジアの国はどこも参加しません。どうやってアジアの成長を取り込むのですか。

野田さん、枯れ葉剤でベトナム戦争に加担、今や遺伝子組み換え作物市場で占有率九割に達する米国モンサント社と長期協力関係を結ぶ住友化学で会長を務める日本経団連の米倉弘昌さんとあなたが手をとり合って進めるTPPは、アメリカひとり勝ちの時代錯誤なブロック経済、日本にとっては貿易障害協定。

案の定、米国生命保険評議会は、US TR、米国通商代表部に文書で要求、かんぽ生命保険と共済保険に関する積年の課題を一挙解決するのがTPP参加、日本に認識させよと。

置の事故調査委員会が私が述べた提言です。

12月6日付ニューヨーク・タイムズも、福島の除染作業は、日本最大、最悪の、ありがた迷惑な公共事業、無用の長物と批判。除染は、放射能汚染を他の場所に移す移染にすぎず、作業に当たる人々の内部被曝の悲劇を更に生み出します。

京都大学、筑波大学、気象研究所の合同調査で、福島県阿武隈川から太平洋に流れ出る放射性セシウム量は1日500億ベクレルにも上ると判明。

今のところは大丈夫会見を続けた枝野さん、今は既に大丈夫発言を続ける細野豪志さん、生命を賭しての移住命令こそ抜本的解決ではありませんか。

値上げは電力会社の義務であり権利だ、と西澤俊夫社長が会見した東京電力への数兆円に上る血税投入を国民は納得しません。

一時国有化は、銀行の債権を守

三事業サービスを一体で提供し、利用者の利便性を高める郵政改革の今国会での実現を約束した野田さん、どうやって二兎を得るのですか。

自動車大手3社で構成される米自動車貿易政策評議会は、日本のTPP参加に現時点では反対と表明。日本独自の軽自動車規格は国内メーカーのみ恩恵を受ける合理的政策だと廃止を求め、アメリカ輸入に向けての市場開放を義務づけるのがTPP参加の大前提と主張し始めました。

大好きな日本を守りたい、この美しいふるさとを未来に引き継いでいきたいと演説された野田さん、アメリカが非関税障壁だと主張する軽自動車を、**国内の雇用を奪っても廃止するのですか。**

美しい農村のあぜ道も、美しい京都の路地も、その田園を潰し、その町屋を壊し、アメリカが通れるため、財政悪化も何のその、公共事業を大展開ですか。

り、天下りポストをふやし、責任の所在を曖昧にし、負担は国民に押しつける無責任そのもの。往時の国鉄分割・民営化に学んで、新社、旧社に分割処理する公正な気概を、と年末にも亀井とともに野田さんに申し上げました。

安全チェック機能強化のため、国家行政組織法第三条に基づく独立性の高い原子力安全規制委員会を創設、住民の安全確保に国が責任を持つて取り組む体制を確立。この民主党マニフェストに明記された内閣から独立の三条委員会ではなく、腰砕けに終わったのはなぜですか。

書いてあることは命がけで実行する、それがルール。まさしく、野田さん、そのとおり。

連立を組む民主党の皆さんの覚悟と気概に期待し、協力を表明し、国民新党・新党日本代表質問を終わります。

古今東西、増税で景気浮揚した国家は、どこにも存在せず！

「民、信なくば立たず」。
国民の政治への信頼なくして社会は成り立たない、と孔子は説きました。なのに日本では、理にかなった方策も政策も打ち出せぬ、行き当たりばったりな泥縄式の政治が続いています。

全国紙の論説委員やTV局の解説委員は、IMF⇨国際通貨基金が求める消費税率15%へと更に引き上げねば、国債の格付けは急落し、日本の信用は失墜する、と善良な国民を脅し続けています。本当でしょうか？

古今東西、増税で景気浮揚した国家は、どこにも存在しません。特別減税廃止、消費税率引き上げ、各種の税控除や所得控除の圧縮……。日本は過去20年間、実質増税の道を歩みましたが、実際の税収は20年前の60兆円強から40兆円弱の現在

ところが、税制の在り方を抜本的に改める上で必要な、こうした本質的な議論は国会でもマスメディアでも一向に行われません。財務官僚が勝手に設けた「消費税率の引き上げ不可避という土俵」の上で、税率の引き上げ幅と実施時期を巡って話し合うばかりです。

弱者対策と称して、食料品等の税率だけ5%に据え置く軽減税率でお茶を濁そうとしているのも、御為倒しです。どの品目に適用するか否か、業界団体や所管官庁の「声の大きさ」に左右される、時代遅れな裁量行政の復活です。利権を求める族議員や官僚の天下りの増大を齎します。

フォアグラ⇨ガチョウの肝臓は嗜好品だから20%の消費税率に設定するとして、では、フォアグラを摘出する前のガチョウで取引された場合は、どうなるのでしょうか？ニワトリやアヒル同様に家禽一般の税率を適用する事になれば、それこそ税の抜け道です。

税制は簡素⇨シンプルで、公正⇨フェアで、理にかなった⇨ロジカルな仕組でなくてはなりません。複雑

へと激減しています。歴史の教訓に学ぶべきです。

日本の財務省からワシントンのIMF本部に向向している官僚の発言が、恰もIMFの総意の如く、報じられているのです。同様に、民間企業に過ぎない格付会社ムーディーズやスタンダード&プアーズの、何ら結果責任を伴わぬ無責任な「格付け」が日本では一人歩きしています。

「社会保障と税の一体改革」とは名ばかりな、民自公3党の賛成で可決した8本の「消費税率の単体改悪」法案全てに、兵庫県選出国会議員で唯一反対票を投じ、野党6党で提出した野田内閣不信任決議案の提出者6人の1人として名前を連ねた、それが理由です。

税金は、収入という入口と、支出という出口の、何れかで徴収するしかないのです。税務署が入口で把握

な制度は、肥大化した行政機構を温存させ、既得権益の死守を目論む官僚の思う壺です。
イギリスでは2011年1月、日本の消費税に相当する付加価値税の税率が2.5%アップされました。すると、同年4月以降、付加価値税収は逆にマイナスへと落ち込み続け、所得税や法人税も伸び率が鈍化し、今年3月以降は税収全体がマイナス転落です。ロンドン五輪が開催されても消費は向上かず、依然として若者の失業者は5人に1人。増税は景気を冷え込ませるのです。

1997年(平成9年)4月に消費税率を3%から5%に引き上げた日本も、翌年からデフレ不況に陥り、現在に至っています。
年間3兆円に上る輸出戻し税に象徴される、強きを助け・弱きを挫く益税・損税の不条理を生まない為に、日本以外の消費税込入国では実施済みの取引明細書⇨インボイスの導入も急務です。

復唱します。古今東西、増税で景気浮揚した国家は、どこにも存在しないのです。

できるのは給与所得者の収入の9割、自営業者の6割、農家に至っては4割に留まる「964」状態が続いているから、せめて出口だけでも公平に、と23年前に消費税は導入されました。

けれども、入口の不公平感は、一向に改善されていません。それは企業間にも存在します。株式会社7割は、国税の法人税と地方税の法人事業税を1円も納めていません。連結決算を導入する日本経団連加盟の超大企業ですら、66%が同様です。原因は、利益に対して課税する仕組みだからです。

累積債務超過の企業を買収して連結決算に組み入れ、赤字転落すると、現行の税制では自動的に7年間、法人税も法人事業税もゼロ円となります。

合併・買収(M&A)が可能なのは、潤沢な資金が有るからです。大半の超大企業は1、2年で黒字回復します。が、経営状態の悪い別の企業を翌年、半ば計画的に買収すれば、再び赤字転落へ。永遠に同じ繰り返しが可能です。

巨額な公的資金注入を受け続ける一方で過去15年間、何れのメガバンクも法人税、法人事業税を1円も納めていませんでした。赤字決算となれば即座に、貸し渋り・貸し剥がしの不安に直面する中小企業とは、大違いです。

こうした理不尽な状況を改善する上でも、事業規模や活動量を基準に課税する外形標準課税へと抜本的に刷新すべき。本会議の代表質問や予算委員会の質疑で繰り返し提言してきました。

それは、事業所の床面積や従業員数、資本金、更に付加価値等の外観から客観的に判断可能な基準を課税ベースとして、税額を算定する方式です。既に地方税の一部に外形標準課税は導入済み。無理難題では決してないのです。

僅か3割の企業が、加重的負担に喘いでいます。広く薄く、全ての企業に外形標準課税を導入したなら、現行の法人税率の3分の1課税となっても、お釣りが出ます。発想を変え・仕組を変える必要があるのです。

「承詔必謹」の深意を忘れた日本人——1945年

月刊「文藝春秋」2012年 新年特別号

「承詔必謹」は、敗戦で変容しました。それが日本の転機でした。
「詔を承けては必ず謹め」。天皇の詔勅が下ったなら、必ず謹んで承らねばならぬ。聖徳太子が十七条憲法の第三条に記した「承詔必謹」です。

が、大日本帝国憲法に引き継がれた「承詔必謹」は、「承る⇨拜聴する」の意味合いを何時の間にか捨て去り、「天皇の命を受けたら必ずそれに従え」と「拡大解釈」されるに至ります。それぞ正訳と唱える向きも居られましょう。けれども、虎の威を借る狐の如き輩が跳梁跋扈する中で市井の人に届いた「赤紙」の悲劇は、昭和天皇の意でも命でもなかったのです。

天皇の詔勅は「終戦の詔勅」を以て途絶え、ダグラス・マッカーサーなる御仁との写真が公開されるに至り、「承詔必謹」を発するのは占領国アメリカであると信じて疑わぬ「歪な独立国」の道を、日本は歩み始めます。

而して小村壽太郎翁らの努力の末、開戦自主権回復から丁度100年後の2011年、国家の根幹たる関税自主権を自ら放棄し、壊す国「壊国」へと猪突猛進する日本政府を、洞察力に欠ける護送船団・記者クラブは後押しするのです。大本営発表と称して無批判に好戦論を垂れ流した

先の大戦と同じく。
農業・医療・金融・保険に留まらず製造業、サービス分野に深刻な悪影響を与えるTPPとは、日本人から仕事と生活を奪い去り、更には日本とアジアを分断するTotal Poison Program⇨完全毒殺構想にも拘らず……。

夫婦でも親子でも恋人でも、相方が歩むべき道を見失っている時には「誠心誠意」・「道理を説いてこそ真のパートナー」。それは外交に於いても同様です。

日本の懐み深さとしての「承詔必謹」を忘れ、アメリカに対する盲目的な「承詔必従」と取り違えて恬として恥じぬ「名譽白人」を自任する面々には、凡そ理解を超えた慨嘆でしょうが。

◎月刊「文藝春秋」は2012年新年特別号で、「低迷を招いた分岐点はいつか。もう一つの日本は可能だったか」の副題を冠し、特集「日本はどこで間違えたか」を組みました。ノーベル化学賞受賞の野依良治氏、俳優の菅原文太氏、経済学者の野口悠紀雄氏ら30人が執筆しています。その1人として僕も、「承詔必謹」の深意を忘れた日本人 1945年」を寄稿しました。

尖閣諸島・竹島問題 「領土・領海部」を設置せよ!

昨年(2011年)12月18日、京都で開催された日韓首脳会談で日本側は、懸案の竹島問題を取り上げませんでした。終了後、記者に質問された野田佳彦首相は「役割分担している」と答えました。

その真意を今年2月17日の予算委員会ですと、竹島問題は外務大臣レベルで話し合う事象、と驚くべき認識を示したのです。

「領土・領海」を統括する部署を内閣府に設置すべき、と僕は提言しました。首相答弁は「検討させて頂きたい」に留まりました。行政用語で「検討」は、即断・即決とは対極の棚晒しを意味します。国土面積は世界で62番目の日本は、排他的経済水域(EEZ)と領海を合わせた国別順位では第6位です。にも拘らず、内閣府には北方対策本部しか存在しません。

「領土問題は存在しない」と日本

政府は言いつくろつてきました。政権交代前の2008年、米国連邦政府の地名委員会が竹島を韓国領土と記載した際、「日本政府として特別なアクションを起こす考えはない。首相が抗議を行う意思はない」と官房長官は会見しています。

歴史的にも国際法上も、竹島は日本の領土だと主張する十分な根拠があります。なのに歴代政権は、事勿れ主義の外務省に遠隔操縦されていたのです。

日中平和友好条約が締結された1978年、経済力の弱かった中国側は円借款を期待して、「尖閣諸島の帰属問題は10年間は棚上げでどうか」と提案し、日本側の外務大臣も同意したのでした。

歴史的にも国際法上も、尖閣諸島が日本の領土なのは明らかです。であればこそ、「人道的見地から、悪天

候時の避難港と灯台を日本の全額負担で造りましょう」「付近を航行する他国の船舶も使える強力な無線基地を設営しましょう」と用意周到に持ち掛け、これまでの棚上げ期間中に実効支配の実績を重ねておくべきでした。

2010年、中国の工業生産額は米国の抜いて世界最大となりました。米国の対中輸出額も、17年前の1995年には対日輸出額の6分の1に過ぎませんでしたが2007年に逆転し、その差は拡大する一方です。奇しくも同じ1995年には6対1だった日本の対米・対中輸出額も2008年に逆転し、今や日本の最大輸出先は中国です。その構図が3カ国間で再逆転する可能性は低い、と捉えるべきでしょう。

9月18日に来日したレオン・パネッタ国防長官は、その翌日に北京で梁光烈国防部長と会談しています。「我々の目標は、米国と中国が世界で最も重要な2国間関係を確立することであり、その上でも緊密な軍事関係が鍵となる」と。米軍の「星条旗新聞」は速報しましたが、何故

か日本のメディアは報じませんでした。

「今こそ固定観念を打破し、日本を富ませ、国民を豊かにする。富国裕民の「新しい方程式」を打ち立てねばなりません」。リーフレット「尼崎のために。日本のために。」で記した一節です。

東京都知事が「購入宣言」をワシントンで発表するや、親日的な台湾の外交部すら不快感を表明しました。40億円もの負債を抱える曰わく付きの地権者に20億5千万円を閣議決定で支払うと、台湾はニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストに領有権を主張する意見広告を出しました。

繰り返しますが、尖閣諸島が日本の領土なのは歴史的にも国際法上も明らかです。が、寝た子を起こす愉快犯では外交上の勝利は得られません。尖閣諸島の周辺海域に眠る天然ガス田開発には、日本の技術と資金が不可欠。こちらが大人になって、したたかな戦略と戦術を再構築すべきと考えます。

TPPは日本人の仕事と生活を奪う “平成の壊国”だ

国民皆保険。全ての国民が医療保険に加入している日本で生まれ育った私達には想像も出来ない話ですが、アメリカでは人口の2割近く、4700万人が医療保険に未加入なのです。理由は簡単。現役世代の64歳未満は、値段の高い民間医療保険しか選択肢が無いからです。メディケアと呼ばれる65歳以上が加入する公的医療保険です。処方薬代は保険適用外。民間医療保険に別途加入せねば全額、自己負担を強いられます。

圧倒的多数の医師がTPPに反対しているのは、既得権益を死守したいからではありません。基本的人権として日本が世界に誇る国民皆保険を廃止し、「地獄の沙汰も金次第」の弱肉強食な医療制度が導入され、外資系保険会社が一人勝ちの状況を阻止せねば、日本が崩壊してしまうからです。

「イイもの何でも、あまが先」極めて技者」をテーマに「あまがさき産業フェア2012」を開催したモノ作り産業の街にとってもTPPは他人事ではありません。

「TPPは日米連携の中国经济包囲網だ」と高言する経団連の面々は、何も判っていません。中国の対日貿易量を100とすると、対米が220、対EUは260。TPPへの対抗手段として中国は当然、EU、欧州連合とFTAやEPUを結び、関税率を低く設定するでしょう。

現地生産する中国の自動車市場にドイツから、より安価で精密な素材や部品が入ってくれば、競い合っている日本は壊滅的打撃です。TPPは、米中の二大国に挟まれた日本を孤立させ、私達の仕事と生活を奪う「Total Poison Program」完全毒殺構想。警鐘を鳴らし続ける、それが理由です。

候時の避難港と灯台を日本の全額負担で造りましょう」「付近を航行する他国の船舶も使える強力な無線基地を設営しましょう」と用意周到に持ち掛け、これまでの棚上げ期間中に実効支配の実績を重ねておくべきでした。

被害者は居るのに、 加害者が一向に現れない原発事故。

人口6千人に満たぬ福島県飯館村の除染費用は3200億円。受託した元請け企業は福島第1原子力発電所の建設を担当したゼネコンと東京電力の関連会社です。

昨年12月8日の国会事故調で陳述しましたが、放射能は無色・透明・無臭。人間の五官では察知し得ず、焼いても煮ても流しても消え去らぬ厄介な代物です。除染は「移染」に過ぎず、作業に携わる人々を内部被曝させます。

二百歩譲って飯館村の除染が完了しても、それは復興ではありません。依然として帰還困難区域が存在し、村役場は福島市内に移転した儘です。村民1人当たり5000万円に達する除染費用を、故郷に戻れぬ被災者の生活再建に充てる方が、遙かに裾野の広い経済効果を齎します。

瓦礫も、被災地で処理してこそ、疲弊した地域に雇用を創出します。にも拘らず、政府は遠隔地での瓦礫処理に拘泥しています。東京都が岩手県宮古市と宮城県女川町から受け入れている瓦礫にも、不可解な偶然が存在します。東京港の埋立地に移送された瓦礫の処理を担当する東京臨海リサイクルパワーは、株式の95%以上を東京電力が保有し、社長も東電出身なのです。昨年末の休日に首相公邸で1時間余り、誰も信じぬ「フクイチ収束宣言」を発する前に、一人ひとりの国民を豊かにする「新しい方程式」へと大転換すべし、と幾つもの具体的提言を行いました。残念ながら聞く耳持たず。被害者は居るのに、加害者が一向に現れない嘆かわしい「3・11」以降の日本です。申し訳ない限りです。